

機関番号：12401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17K04746

研究課題名(和文)人口減少社会における多文化的社会科教育に関する国際比較研究

研究課題名(英文) International comparative study on Multicultural Social Studies Education in a declining population

研究代表者

桐谷 正信 (KIRITANI, Masanobu)

埼玉大学・教育学部・教授

研究者番号：90302504

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、アメリカ、ドイツ、カナダ、韓国における多文化社会科教育について検討した。博物館活用の共通点としては、記憶と記録を、学習者が思索的に解釈できるように、そのままの姿で展示すると同時に、若い世代が記憶の語りを継承し、追悼と学習の場だけでなく、継承の場としてのあり方を示している。カナダでは、Taylor, C. の提唱する「アイデンティフィケーションの極の多元性」を承認し、「国家への所属の仕方の多元性をも承認し受容する」Citizenship Educationが展開されている。韓国では、ユネスコやEUで提唱されているGlobal Citizenship Educationが進められている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

教育政策・制度に関する研究と多文化状況にある学校・学級の社会学的研究を中心に研究されてきた日本の従来の多文化教育研究に対し、本研究は、教科・科目レベルの教育内容・カリキュラム・教材といった具体的レベルでの分析・検討を行うことで、多文化教育の実践的展開を明らかにすることができた。特に社会教育機関・施設と連携した多文化教育について明らかにした点、カナダ、ドイツ、韓国の比較研究を行った点に意義がある。

研究成果の概要(英文)：This study examined multicultural social studies education in the United States, Germany, Canada, and South Korea. As a museum application, memory and records are displayed as they are so that learners can interpret them speculatively. It shows that the younger generation inherits the story of memory, not only as a place of memorial and learning, but also as a place of succession. Citizenship Education is being deployed in Canada. It is based on the theory of Taylor, C., which approves "the pluralism of the pole of identification" and "acknowledges and accepts the pluralism of how to belong to the state." A future research topic is to examine the antagonism and balance of both Multicultural Education and Intercultural Education. In South Korea, Global Citizenship Education, which is being advocated by UNESCO and the EU, is being promoted.

研究分野：社会科教育学

キーワード：人口減少社会 社会科 多文化教育 アメリカ カナダ 韓国

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

- (1)日本を筆頭に、先進国では人口減少に転じている国も多く、その対応を模索している。その処方箋として2000年から国連が推奨しているのが「補充移民(replacement migration)」である。単純労働のための移民の受け入れに否定的な内閣府でも、2014年に現在の人口規模を維持する(希望出生率1.8に上昇を前提に)ためには年間20万人の移民の受け入れが必要であるとの試算を行っている。
- (2)急激なグローバル化の進展によって、多様な文化的背景を持つ人々が大量に日本に流入し、日本の多文化化が一層進展している。この10年間で、日本における外国人登録者数は1.6倍に増加している。技能実習生や外国人看護師・介護福祉士候補者の拡大、オリンピック・パラリンピックを契機とした来日外国人の大幅な増加も予想される。この多文化化の進展は、都市部に限定した状況ではなく全国各地に広がっている。現在の社会科教育には、多文化社会として日本をどのように創っていくかという視点が十分に反映されているとはいえない状況にある。
- (3)欧米及びアジア・オセアニア諸国における多文化教育に関する研究は、1980年代以降積み重ねられてきた。1990年代後半以降、多文化教育の必要性和不可欠性は、一部の多民族国家だけの問題ではなく、世界各国の共通の普遍的課題として認識され、研究も増加傾向にある。
- (4)多文化的シティズンシップの育成は、先進国を中心に世界的に教育の中心課題となっている。
- (5)アメリカ・カナダでは、ほぼすべての社会科授業が多文化教育といっても過言ではないほど浸透している。現在では、「多文化共生社会の実現」という中核目標への試みが希薄になりつつあるとの批判があり、Multicultural Educationに代わってSocial Justice in Educationという、「多文化共生社会の実現」をより志向する用語が使用されている。
- (6)ドイツでも、活力ある労働力としてのトルコ系移民の増加によって、多文化主義政策が推進され、具体的な多文化教育の理論と実践の開発が急務となっている。韓国では、人口減少への対応として移民の受け入れ、国際結婚による「多文化家族」が急増している。

2. 研究の目的

本研究は、日本が直面しつつある人口減少への対応として、移民(技能研修生や労働者を含む)が増加した場合の国内の多文化化・価値の多様化の進展に伴う教育の課題に答えるために、多文化的社会科教育(Multicultural Social Studies Education)のあり方について考究する基礎的研究である。

本研究では、多文化教育の先進国であるアメリカ合衆国(以下、「アメリカ」と略)とカナダ、いち早く人口減少への処方箋として移民の大幅な受け入れをしているドイツと韓国の多文化的社会科教育(カリキュラムや教科書等の教材を含む)の比較検討を通して、日本の人口減少社会における多文化的社会科教育の理論・実践の構築に貢献する。

本研究では、アメリカ、カナダ、ドイツ、韓国の多文化的社会科教育に対し、歴史教育、公民教育、地理・環境教育の視点から、多文化的社会科教育の教育内容・カリキュラム・教材・学習指導案といった具体的なレベルでの分析・検討を行い、多文化的社会科教育の実践的課題を明らかにする。

3. 研究の方法

アメリカ、カナダ、ドイツ、韓国における多文化的社会科教育の理論・カリキュラム・教材・実践の比較検討を行う。そのために、本研究では以下の二段階の手立てを用いる。

- ①個別調査研究：国別に多文化的社会科教育における理論・カリキュラム・教材・実践を収集し、その国固有の多文化社会科教育の特質を、歴史教育、公民教育、地理・環境教育の視点から明らかにする。
- ②総合比較研究：①の調査結果を総合し、国別の多文化的社会科教育の特質の比較を基盤として、アメリカ、カナダ、ドイツ、韓国の歴史教育、公民教育、地理・環境教育の共通性と相違性を析出する。

上記の①と②を通して、三カ国の多文化的社会科教育全体の共通性と相違性を明らかにすることを縦軸とし、領域別に歴史的多文化教育、公民的多文化教育、地理・環境的多文化教育の共通性と相違性を明らかにすることを横軸として、構造的・立体的に分析する。

- (1)アメリカ、カナダ、ドイツ社会科教育のフレームワーク、カリキュラム、教科書、教材、授業実践(ビデオ収録)を収集するために現地調査を行い、多文化的社会科教育の内容構成・学習内容・学習形態・学習方法がどのように位置づけられているか分析する。
- (2)資料収集と並行して、歴史教育、収集した資料を、多文化社会における社会的意思決定と市民的行動、社会参加を育成するための学習内容・方法・活動を「多様性」と「公共性」のバ

ランスを中心に分析する。

4．研究成果

(1)カナダ・トロント大学にあるオンタリオ教育研究所(OISE：Ontario Institute for Studies in Education)にて、カナダの社会科カリキュラムや教科書、教材、教師用指導書などの資料の収集及び教材開発についての情報収集を行った。特に、カナダの社会科において Citizenship Education と Multicultural Citizenship の関係を中心に検討した。2000 年以降、カナダ全州の教育省が Citizenship の育成を強調した社会科への改訂や新教科・科目の導入など、Citizenship Education への取り組みが改めて盛んになっている。そこでは、Taylor, C. (1993)の提唱する「アイデンティフィケーションの極(pole)の多元性」を承認し、「国家への所属の仕方の多元性をも承認し受容する」Citizenship Education が展開されている。しかし、連邦政府が Multiculturalism を掲げている一方、フランス系移民が多数を占めるケベック州だけは Multiculturalism に対しては批判的である。ケベック州が主張するのは Interculturalism である。ケベック州はいわば Cultural Pluralism に近いカナダの Multiculturalism には背を向け、マジョリティの文化を上位に置いた上で、その他のすべての文化をできる限り尊重するよう accommodation(調整)し続ける Interculturalism を志向している。

Multicultural Education と Intercultural Education の両者の拮抗とバランスについて検討することが、今後の研究課題である。

(2)韓国ソウルにおいて開催された 13th CitizED International Conference において、EU 及びユネスコで現在展開が進められている Global Citizenship Education と本研究課題の Multicultural Education において育成される Multicultural Citizenship の関係性について、研究を深化させることができた。Globalization の進行の結果として国内・地域内の Multiculturalization が進行するため、異文化理解や寛容、社会的正義などの諸価値の尊重において共通性が存在するが、それらの諸価値が侵害される状況や解決のためのアプローチにおいて相違性が存在することが確認された。国立民俗博物館、ソウル歴史博物館における歴史教育プログラムや資料について調査した。

(3)ポーランドのビルケナウ・アウシュヴィッツ強制収容所跡地における平和教育・歴史教育について調査した。当跡地は、ユダヤ系の人々にとっては家族や親族の死を悼む場でもあり、追悼と記憶の継承の両機能を有している。一般見学者が立ち入れない場所で追悼する姿が散見され、その姿そのものがホロコーストの惨禍を学ぶ教材となっている。そのため、静謐な環境での見学が求められている。展示も、ドイツのユダヤ博物館と同様に虐殺の記憶と記録を、学習者が思索的に解釈できるよう、そのままの姿で展示されている。また、ホロコーストの記憶を語る世代が減り、記憶の継承が難しい状況が生じているが、ホロコーストの歴史と記憶を学習した高校生や大学生が、記憶の語りを継承し、ガイドを務めている。追悼と学習の場だけでなく、継承の場としてのあり方を示している。

ポーランドのシュトゥットホフ強制収容所跡地と連帯センターにおける平和教育・歴史教育について調査した。世紀転換期を挟んで進行したポーランドの民主化と、それに伴う労働人口の変動に関する調査を行った。1980 年代に民主化運動の中心となったグダニスクでは、後に政権を握るレフ・ヴァヴェンサ率いる「連帯」の歩みを記録した体験型博物館「連帯センター(Europejskie Centrum Solidarnosci)」において、国民自身が成し遂げた民主化の価値を語り継ぎ、人口流出が続く現状にあってポーランドの歴史とともに未来の担い手を育てる教育施設としての展示内容の工夫とその取り組みを調査した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 桐谷正信	4. 巻 134
2. 論文標題 グローバル時代における多文化的社会科教育	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科教育研究	6. 最初と最後の頁 37-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮崎沙織	4. 巻 64-2
2. 論文標題 システムアプローチで考える地理教育－社会構造やパラダイムに気づくことの重要性－	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 地理	6. 最初と最後の頁 110-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 桐谷正信	4. 巻 90
2. 論文標題 人口減少社会における多文化教育の必要性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 研究報告	6. 最初と最後の頁 112-126
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 宮崎沙織, 青木雅史, 関戸明子	4. 巻 35
2. 論文標題 小学校社会科における地域分析による“位置や空間的な広がりの視点”の構造化 - 群馬県板倉町と嬭恋村を事例とした単元開発 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://hdl.handle.net/10087/11702	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 宮崎沙織, 関戸明子, 今井貴秀	4. 巻 37
2. 論文標題 中等地理教育で中心市街地のあり方を考えるための地域学習単元開発 歴史地理学研究との共同開発の試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 群馬大学教育実践研究	6. 最初と最後の頁 13-31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) http://hdl.handle.net/10087/12981	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 4件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 桐谷正信
2. 発表標題 「公共」のカリキュラム論的位置付けと小中高を見通した「資質・能力」の育成—学習指導要領の理解と批判的検討—
3. 学会等名 日本公民教育学会(招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 宮崎沙織
2. 発表標題 システムアプローチを活用した地域学習の在り方
3. 学会等名 日本地理教育学会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 桐谷正信
2. 発表標題 グローバル社会における多文化社会科教育の必要性
3. 学会等名 日本社会科教育学会(招待講演)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 佐藤公
2. 発表標題 社会科「見方・考え方」論を歴史的にとらえなおす
3. 学会等名 全国社会科教育学会（招待講演）
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 井田仁康, 唐木清志, 桐谷正信, 梅澤真一, 川崎誠司, 他 8 名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 200 (51-56: 桐谷担当)
3. 書名 初等社会科教育	

1. 著者名 江口勇治, 井田仁康, 唐木清志, 國分麻里, 村井大介, 佐藤公, 坪田益美, 宮崎沙織他20名	4. 発行年 2018年
2. 出版社 帝国書院	5. 総ページ数 304 (34-43: 宮崎担当, 164-173: 佐藤担当, 234-233: 坪田担当)
3. 書名 21世紀の教育に求められる「社会的な見方・考え方」	

1. 著者名 森茂岳雄, 川崎誠司, 桐谷正信, 青木香代子, 坪田益美, 宮崎沙織他11名	4. 発行年 2019年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 304 (81-94: 宮崎担当, 95-109: 桐谷担当, 272-285: 坪田担当)
3. 書名 社会科における多文化教育	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	坪田 益美 (TSUBOTA Masumi) (20616495)	東北学院大学・教養学部・准教授 (31302)	
研究分担者	佐藤 公 (SATO Ko) (90323229)	明治学院大学・心理学部・准教授 (32683)	
研究分担者	宮崎 沙織 (MITYAZAKI Saori) (90591470)	群馬大学・教育学部・准教授 (12301)	